



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 北陸電話工事株式会社

コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,072	△1.1	475	26.1	530	26.7	268	15.9
22年3月期	13,222	△2.2	376	22.7	418	25.5	231	18.5

(注) 包括利益 23年3月期 293百万円 (11.1%) 22年3月期 264百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.04	—	5.2	5.3	3.6
22年3月期	27.63	—	4.7	4.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,049	5,363	52.3	625.63
22年3月期	10,114	5,133	49.9	600.93

(参考) 自己資本 23年3月期 5,254百万円 22年3月期 5,043百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	569	250	△75	2,952
22年3月期	372	△399	△93	2,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	67	29.0	1.4
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	67	25.0	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		22.0	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,730	△3.2	1	△98.4	22	△85.1	47	△45.3	5.64
通期	12,158	△7.0	309	△34.8	343	△35.3	229	△14.7	27.29

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	8,968,960 株	22年3月期	8,968,960 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	570,452 株	22年3月期	576,361 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	8,391,633 株	22年3月期	8,393,864 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づき予想しており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。前提条件、その他関連事項については、添付資料2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
継続企業の前提に関する注記	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
追加情報	17
連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに景気回復しつつあるものの、企業収益は改善の動きに一服感が見られるなか、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、企業は先行きに不安を募らせており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進んでいるなか、昨年12月には総務省による「光の道」構想に関する基本方針の発表がなされており、多様なサービスや低廉な料金の展開が期待される一方で、シェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものになっております。

こうしたなか、当社グループの主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましても、次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアを順次拡大されるなか、FTHH契約数が全国のブロードバンドサービス契約数の57%を超えるシェアとともに更なる増加傾向が続いております。

このような状況のもとで当社グループの売上高は、NTT工事では主力のフレッツ光宅内工事において、エリア拡大に伴う開通件数が大幅に伸びたことにより、前期を上回りました。

一方、官公庁・民需工事では景気の悪化と競争激化のなか、自治体発注工事やソフトウェア開発の減少および移動体系では基地局関連工事の減少により前期を下回りました。

その結果として、当連結会計年度においての受注高はフレッツ光工事が順調で129億6千5百万円（前期比3.8%増）となりましたが、売上高は官公庁・民需工事の減少の影響が大きく、130億7千2百万円（前期比1.1%減）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少するなか、当社グループとして生産性の向上およびコスト改善施策等を継続的に実施するとともに子会社業績の向上により、営業利益は4億7千5百万円（前期比26.1%増）、経常利益は5億3千万円（前期比26.7%増）、当期純利益は2億6千8百万円（前期比15.9%増）となりました。

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （通信建設事業）

移動体基地局関連のネットワーク設備工事は低調でしたが、フレッツ光ネクストのエリア拡大に伴うケーブル設備工事は順調であり、売上高は123億6千8百万円、セグメント利益は13億4千4百万円となりました。

#### （情報システム事業）

ソフト開発等の市場は依然として厳しく、システム発注時期の延期等の影響もあり、売上高は7億1千3百万円、セグメント利益は4千4百万円の損失となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループの主たる受注先であるNTT西日本の平成23年度事業計画におけるフレッツ光の純増目標は、平成22年度計画と同数の85万契約としており、設備投資額は前年をやや下回るものの引き続きフレッツ光関連投資をメインとした投資構造が組まれると予想されます。

そうしたなか、当社グループにおける次期の受注見通しについては、NGNを利用した「フレッツ光ネクスト」の提供エリアが昨年に引き続き順次拡大されるものの、工事の小規模化や支障移転等のユニバーサルサービスの維持関係工事の減少傾向が続くものと予想され、NTT受注は前期を下回る見込であります。

また、官公庁・民需工事においても自治体発注の電線類地中化工事や移動体系では基地局関連工事の減少が予想されるとともに、ソフトウェア開発等では引き続き厳しい価格競争が想定され、前期を下回る見込であります。

これらのことから当社グループとしての受注高は118億9百万円（前期比8.9%減）、売上高は121億5千8百万円（前期比7.0%減）、これに伴う営業利益は3億9百万円（前期比34.8%減）、経常利益は3億4千3百万円（前期比35.3%減）、当期純利益は2億2千9百万円（前期比14.7%減）をそれぞれ見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産は、前連結会計年度より6千4百万円減少の100億4千9百万円となりました。

主な減少の要因は、完成工事未収入金の減少と現金預金、有価証券等の増加により流動資産が1億5千2百万円増加に対し、繰延税金資産、投資有価証券等の減少から固定資産が2億1千7百万円減少したものです。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度より2億9千4百万円減少の46億8千5百万円となりました。

主な減少の要因は、退職給付引当金の減少によるものです。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度より2億2千9百万円増加の53億6千3百万円となりました。

主な増加の要因は、利益剰余金と少数株主持分の増加によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末より7億4千4百万円増加の29億5千2百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は5億6千9百万円であり、その主なものは税金等調整前当期純利益4億7千8百万円、売上債権4億2千4百万円の回収による増加と退職給付引当金2億8千3百万円の減少、仕入債務1億5千2百万円の支払による減少であります。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の増加は2億5千万円であり、その主なものは、定期預金3億9百万円減少と、有形固定資産の取得1億1千6百万円の支出、保険積立金の払戻による収入5千8百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の減少は7千5百万円であり、その主なものは、配当金6千7百万円の支払によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	43.7	45.7	48.9	49.9	52.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	22.5	16.0	19.5	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	626.4	367.0	685.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株につき普通配当6円に特別配当2円を加えて1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、普通配当6円を予定しております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報通信関係設備のエンジニアリング業務を中心とする公共性の高い事業を担う総合情報通信エンジニアリング会社として、21世紀の豊かな社会の創造・繁栄と文化の向上ならびに地球環境の保護に寄与することを経営方針としております。

この方針を踏まえ、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立するとともに、お客様の信頼を更に高めるため、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、品質と安全衛生の向上並びに情報セキュリティの確保を図ることを通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、お客様ニーズの多様化・高度化により市場環境が年々大きく変化しております。

地域通信市場においては、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、光化・IP化への円滑な移行に併せ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合等、情報通信技術（ICT）を活用した多様なサービスの展開が期待され、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっております。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」の具現化に向け、NGNの商用サービス「フレッツ光ネクスト」等の提供エリアを順次拡大され、新たな情報流通社会の発展が期待されるところであります。

このような情勢から、当社グループにおきましては、NTT工事ではグループ総力をあげ安全・品質管理を基本とした仕事・システムの見直しを図ることとし、NTT・通建会社トータルでのビジネスプロセス改革を推進することにより一層の生産性向上を目指すとともに、新たにNTT設備の保守業務の本格実施を推進いたします。

官公庁や民需市場においては、環境ビジネスにも注視しつつICTで課題解決を図る企画提案型ソリューション営業の積極的展開と、市場規模の大きな首都圏で引き続き新たな市場開拓を図ることとします。

また、従来から取組んできた経営課題である“経営の質を高める”ことを全社的に加速させるため、各部門の業務遂行を品質管理面および原価管理面の双方から見直すとともに、厳しい経営環境に耐えうる企業体質への改善に努めることとします。

なお、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、これらの施策を積極的に推進するとともに、コンプライアンスの定着化と内部統制システムの運用により総合情報通信エンジニアリング企業グループとしての信頼性向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,372,530	2,507,857
受取手形・完成工事未収入金	3,692,113	3,267,548
有価証券	254,544	555,011
未成工事支出金	30,048	42,668
材料貯蔵品	31,995	44,025
繰延税金資産	84,959	107,657
その他	126,269	217,002
貸倒引当金	△8,911	△5,327
流動資産合計	6,583,549	6,736,444
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,377,483	1,384,888
減価償却累計額	△867,176	△900,422
建物・構築物(純額)	510,306	484,466
機械・運搬具	702,323	749,065
減価償却累計額	△596,948	△632,186
機械・運搬具(純額)	105,374	116,878
工具器具・備品	478,421	478,039
減価償却累計額	△422,360	△423,575
工具器具・備品(純額)	56,060	54,463
土地	1,125,283	1,125,234
有形固定資産合計	1,797,024	1,781,043
無形固定資産		
ソフトウェア	10,239	6,824
その他	3,471	3,471
無形固定資産合計	13,710	10,295
投資その他の資産		
投資有価証券	465,952	432,274
長期貸付金	7,216	4,830
繰延税金資産	1,187,472	1,066,124
その他	59,176	18,255
投資その他の資産合計	1,719,818	1,521,484
固定資産合計	3,530,553	3,312,823
資産合計	10,114,103	10,049,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,147,231	994,245
短期借入金	20,496	21,496
未払法人税等	77,505	61,568
賞与引当金	171,907	230,607
完成工事補償引当金	9,857	9,793
その他	568,563	666,290
流動負債合計	1,995,560	1,984,000
固定負債		
長期借入金	20,800	12,304
退職給付引当金	2,693,244	2,393,263
役員退職慰労引当金	243,796	259,931
負ののれん	27,226	24,678
その他	—	11,687
固定負債合計	2,985,067	2,701,866
負債合計	4,980,628	4,685,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	4,267,333	4,468,859
自己株式	△127,014	△123,711
株主資本合計	5,077,518	5,282,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,140	△28,014
少数株主持分	90,097	109,067
純資産合計	5,133,475	5,363,400
負債純資産合計	10,114,103	10,049,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
完成工事高	13,222,994	13,072,033
完成工事原価	11,496,862	11,228,447
完成工事総利益	1,726,132	1,843,586
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164,222	160,971
従業員給料手当	590,996	604,524
賞与引当金繰入額	28,485	38,970
退職給付費用	37,087	36,480
役員退職慰労引当金繰入額	37,637	37,765
調査研究費	113,513	102,498
その他	377,517	387,298
販売費及び一般管理費合計	1,349,461	1,368,509
営業利益	376,671	475,076
営業外収益		
受取利息	3,871	2,145
受取配当金	8,639	7,872
受取地代家賃	9,353	8,989
持分法による投資利益	6,240	3,597
保険返戻金	0	16,817
雑収入	19,034	19,889
営業外収益合計	47,139	59,311
営業外費用		
支払利息	1,013	830
雑支出	4,235	3,272
営業外費用合計	5,249	4,103
経常利益	418,561	530,284
特別利益		
固定資産売却益	34	2,416
投資有価証券売却益	—	513
その他	—	1,034
特別利益合計	34	3,964
特別損失		
固定資産売却損	37	—
固定資産除却損	3,772	1,392
投資有価証券評価損	1,340	51,413
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,162
その他	1	—
特別損失合計	5,150	55,968
税金等調整前当期純利益	413,445	478,280
法人税、住民税及び事業税	99,973	96,208
法人税等調整額	53,904	94,545
法人税等合計	153,877	190,754
少数株主損益調整前当期純利益	—	287,526
少数株主利益	27,626	18,640
当期純利益	231,941	268,885

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	287,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,126
その他の包括利益合計	—	6,126
包括利益	—	293,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	275,011
少数株主に係る包括利益	—	18,640

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	611,000	611,000
当期末残高	611,000	611,000
資本剰余金		
前期末残高	326,200	326,200
当期末残高	326,200	326,200
利益剰余金		
前期末残高	4,102,549	4,267,333
当期変動額		
剰余金の配当	△67,157	△67,126
当期純利益	231,941	268,885
自己株式の処分	—	△233
当期変動額合計	164,783	201,525
当期末残高	4,267,333	4,468,859
自己株式		
前期末残高	△126,136	△127,014
当期変動額		
自己株式の取得	△878	△566
自己株式の処分	—	545
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	62
持分法の適用範囲の変動	—	3,261
当期変動額合計	△878	3,303
当期末残高	△127,014	△123,711
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,913,613	5,077,518
当期変動額		
剰余金の配当	△67,157	△67,126
当期純利益	231,941	268,885
自己株式の取得	△878	△566
自己株式の処分	—	312
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	62
持分法の適用範囲の変動	—	3,261
当期変動額合計	163,904	204,829
当期末残高	5,077,518	5,282,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,803	△34,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,662	6,126
当期変動額合計	4,662	6,126
当期末残高	△34,140	△28,014
少数株主持分		
前期末残高	62,831	90,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,266	18,969
当期変動額合計	27,266	18,969
当期末残高	90,097	109,067
純資産合計		
前期末残高	4,937,641	5,133,475
当期変動額		
剰余金の配当	△67,157	△67,126
当期純利益	231,941	268,885
自己株式の取得	△878	△566
自己株式の処分	—	312
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	62
持分法の適用範囲の変動	—	3,261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,929	25,096
当期変動額合計	195,833	229,925
当期末残高	5,133,475	5,363,400

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	413,445	478,280
減価償却費	134,157	137,822
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,873	△1,029
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,192	58,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△148,652	△283,844
受取利息及び受取配当金	△12,511	△10,017
支払利息	1,013	830
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△513
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,413
持分法による投資損益 (△は益)	△6,240	△3,597
保険戻戻金	—	△16,817
その他の損益 (△は益)	5,525	2,261
売上債権の増減額 (△は増加)	△511,775	424,564
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	457,610	△24,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,414	△152,986
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,426	△91,076
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,396	100,649
小計	404,149	667,233
利息及び配当金の受取額	14,280	12,293
利息の支払額	△1,022	△822
法人税等の支払額	△45,325	△109,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,081	569,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△326,911	309,112
有形固定資産の取得による支出	△82,006	△116,816
有形固定資産の売却による収入	173	3,272
無形固定資産の取得による支出	—	△1,340
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の売却による収入	—	320
関係会社株式の売却による収入	—	1,780
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△260	80
長期貸付金の回収による収入	3,983	2,385
保険積立金の払戻による収入	—	58,092
その他	5,298	△2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,722	250,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△11,496	△10,496
配当金の支払額	△67,157	△67,126
少数株主への配当金の支払額	△360	△489
自己株式の売却による収入	—	213
自己株式の取得による支出	△878	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,892	△75,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,533	744,907
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,244	2,207,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,207,711	2,952,618

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社（6社）を連結しております。</p> <p>連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>金沢電話工事株式会社 第二電話工事株式会社 加越電話工事株式会社 トヤマ電話工事株式会社 北陸チノール株式会社 富山土木株式会社</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は次のとおりです。</p> <p>福井通信建設株式会社 光道路株式会社 北陸通信資材株式会社 北陸電通輸送株式会社</p>	<p>すべての関連会社（3社）に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社名は次のとおりです。</p> <p>光道路株式会社 北陸通信資材株式会社 北陸電通輸送株式会社</p> <p>当連結会計年度において、福井通信建設株式会社については保有株式を一部売却したことにより、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>b 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>a 未成工事支出金 同左</p> <p>b 材料貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に備えるため会社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計処理の変更) 請負工事及び受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は325,460千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,015千円増加しております。	—————
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      なお、これにより営業利益、経常利益はそれぞれ446千円、税金等調整前当期純利益が3,609千円減少しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。</p>

## 連結財務諸表に関する注記事項

### (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	236,604千円
少数株主に係る包括利益	27,626
計	264,230
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,662千円
計	4,662

### (セグメント情報等)

#### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

#### d. セグメント情報

##### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

- ・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業
- ・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

##### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,319,201	903,793	13,222,994	—	13,222,994
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,483	2,778	11,262	△11,262	—
計	12,327,685	906,572	13,234,257	△11,262	13,222,994
セグメント利益又は損失（△）	1,181,716	△4,668	1,177,047	△800,376	376,671
セグメント資産	5,153,940	813,348	5,967,289	4,146,814	10,114,103
その他の項目					
減価償却費	106,929	16,652	123,581	9,653	133,235
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	77,483	2,533	80,017	14,123	94,140

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）売上高の調整額△11,262千円はセグメント間取引消去であります。
- （2）セグメント利益又は損失の調整額△800,376千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△798,457千円とセグメント間取引消去△1,919千円であります。
- （3）セグメント資産の調整額4,146,814千円は、本社管理部門に係る資産4,151,551千円とセグメント間債権の相殺消去△3,816千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△920千円であります。
- （4）減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,360,527	711,505	13,072,033	—	13,072,033
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,104	2,171	10,275	△10,275	—
計	12,368,632	713,677	13,082,309	△10,275	13,072,033
セグメント利益又は損失（△）	1,344,556	△44,785	1,299,771	△824,695	475,076
セグメント資産	4,955,831	718,603	5,674,435	4,374,832	10,049,267
その他の項目					
減価償却費	115,356	7,723	123,080	9,362	132,443
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	96,833	427	97,261	13,957	111,219

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

- （1）売上高の調整額△10,275千円はセグメント間取引消去であります。
- （2）セグメント利益又は損失の調整額△824,695千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△822,490千円とセグメント間取引消去△2,204千円であります。
- （3）セグメント資産の調整額4,374,832千円は、本社管理部門に係る資産4,378,557千円とセグメント間債権の相殺消去△3,527千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△197千円であります。
- （4）減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
- （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	9,120,251	通信建設事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	24,678	24,678

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 600円93銭	1株当たり純資産額 625円63銭
1株当たり当期純利益 27円63銭	1株当たり当期純利益 32円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	231,941	268,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,941	268,885
期中平均株式数(株)	8,393,864	8,391,633

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,133,475	5,363,400
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	90,097	109,067
(うち少数株主持分)	(90,097)	(109,067)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,043,377	5,254,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,392,599	8,398,508

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと判断しないため開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がないため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結子会社である金沢電話工事株式会社、トヤマ電話工事株式会社は、5月1日付で完全子会社となりました。

## 5. その他

役員の異動（平成23年6月29日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役

得永 隆彦（現 営業本部副本部長）

・退任予定取締役

専務取締役

中田 孝憲（現 営業本部長）

取締役

山原 三次（現 営業本部副本部長兼総合システム営業部長）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役

高木 利正

（非常勤）監査役

角木 完太郎

・退任予定監査役

（非常勤）監査役

神谷 友範

（非常勤）監査役

中谷 達治